



2009（平成 21）年 10 月 18 日

どんたくアカデミー

平成 21 年度介護支援専門員実務研修受講試験  
受験対策模擬試験

出題 武富章

社団法人地域医療振興協会 飯塚市立病院

## 介護支援分野

### 問題 1 ～ 問題 25

問題1 2009（平成21）年4月から施行されている介護保険制度改定について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護保険制度の持続可能性が最大の課題となっており、居宅サービス、介護予防サービス、施設サービス、地域密着型サービスのそれぞれについて、今後3年以内に給付費の増加幅を一定以下に抑制することを最大の目的として介護報酬の改定が行われた。
- 2 事業者による法令遵守の義務の履行を確保し、指定取消事案などの不正行為を未然に防止するとともに、利用者または入所者の保護と介護事業運営の適正化を図るため、市町村に対し、業務管理体制の整備を義務づけた。
- 3 厚生労働大臣、都道府県知事または市町村長は、必要があると認めるときは、事業者に対する報告の徴収のみならず、事業者の本部、関係事業所等への立入検査を行うことができることになった。
- 4 事業を休廃止しようとする事業者は、利用者等に対する継続的なサービス確保のための便宜を提供してはならないことになった。
- 5 介護報酬においては、いわゆる中山間地域等に所在する小規模の事業所が行う訪問介護等の一定のサービスについて、所定単位数の10%が加算されることになった。

問題2 高齢者を取り巻く状況の変化として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 わが国の高齢化においては、65歳以上74歳以下の前期高齢者の増加が著しいのが特徴である。
- 2 在宅介護を行っている家族の悩みとして、「精神的負担」が最も多くあげられている。
- 3 要介護者等のいる世帯のおよそ2割が高齢者単独世帯か核家族世帯になっている。
- 4 要介護高齢者のうち、約半数が3年以上寝たきりである。
- 5 自宅で高齢者の介護をしている者は5割以上が働き盛りの年代で、介護のために退職する女性の多さが社会問題となっている。

問題 3 介護保険制度における市町村の役割について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 第1号被保険者の保険料の納入状況を把握する。
- 2 介護保険事業計画を3年ごとに策定する。
- 3 財政安定化基金を設置する。
- 4 都道府県知事が特定施設入所者生活介護事業者の指定を行う際、意見を提出する。
- 5 特定福祉用具販売事業者を指定する。

問題 4 介護保険について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 被保険者が保険給付を受給している間は、保険料が減額または免除される。
- 2 社会保険方式を採用したのは、保険料負担と給付の対応関係が明確であり国民の理解を得やすいからである。
- 3 強制適用により、被保険者数を確保し、危険分散を行うことによって保険財政の安定化を図ることができる。
- 4 利用者自らによるサービス選択がしにくいという「逆選択」を防止することができる。
- 5 介護保険導入に伴って、サービスの利用方式は、市町村による「措置」を基本とする方式から、利用者と市町村との「契約」を基本とする方式に変更された。

問題 5 介護保険の被保険者の資格得失・届出について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護保険では、適用要件となる事実が発生した日に特段の手続きなしに資格を取得する。
- 2 市町村に住所を有する40歳以上65歳未満の医療保険未加入者は、特定疾病に該当すれば第2号被保険者となる。
- 3 第1号被保険者には被保険者であることに関する届出義務があり、一定の期間届出がなされない場合には被保険者資格を喪失する。
- 4 生活保護法による救護施設に入所している者は、被保険者とならない。
- 5 外国人は外国人登録をしている場合は65歳になった場合の届出を省略できる。

問題6 住所地特例について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護保険制度においては、住所地である市町村の被保険者となるのが原則であり、これを住所地特例という。
- 2 入所定員29名以下の介護老人福祉施設は住所地特例対象施設となる。
- 3 A市に住んでいた被保険者が、B市にある長男宅に転居し住所を変更した。その後、C市にある特定施設に入居し住所を変更した。この場合、保険者はB市である。
- 4 2ヵ所以上の介護保険施設に順次入所する場合は、最初の施設に入所する前の住所地市町村が保険者となる。
- 5 住所地特例は、保険料の算定事務および徴収事務の簡素化を目的としている。

問題7 介護保険の保険給付について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 市町村は独自に条例で定めて、法定給付以外の介護サービスを保険給付の対象とすることができる。
- 2 予防給付は、特定高齢者を対象に、生活機能の維持・改善を積極的に目指している。
- 3 市町村は、サービス提供事業者が介護報酬の支払いを不正に受けた場合は、その費用の額に4割を加算した額を返還させることができ、その消滅時効は5年である。
- 4 現物給付化がされている場合、サービス提供事業者は、サービス費用の9割の額に消費税を加算した額を国民健康保険団体連合会に請求する。
- 5 保険給付を行った被保険者の要介護状態・要支援状態の原因が第三者の行為にあった場合は、市町村は給付した価額の限度において、被保険者が第三者に対してもつ損害賠償請求権を取得する。

問題8 介護サービスと保険給付について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 居宅サービスのうち、居宅サービス計画に位置づけられていない場合でも現物給付となるものがある。
- 2 介護保険施設への入所・入院時に施設介護サービス計画を作成し、計画的に施設介護サービスを提供する場合、施設介護サービス計画費を算定できる。
- 3 介護予防住宅改修費は、要支援者が一定の住宅改修を指定事業者により受けた場合に、その9割が償還払いで支払われるものである。
- 4 高額医療合算介護サービス費における負担限度額は、年額で設定される。
- 5 特定施設入居者生活介護を受けた場合の食費や居住費は、特定入所者介護サービス費として保険給付の対象となる。

問題 9 居宅サービス事業者の指定について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 都道府県知事は、居宅サービス事業者の指定を申請する者が禁錮刑以上の刑に処せられ、その執行が終わっていない場合には、事業者の指定をしてはならない。
- 2 すべての居宅サービス事業者は、法人でなければならない。
- 3 すべての居宅サービス事業者の指定の有効期間は5年で、5年ごとに更新を受けなければ、その効力を失う。
- 4 指定の申請者が法人であって、その役員のうち過去に指定を取り消されたことがある者がおり、その時から5年が経過していない場合は、指定を受けることができない。
- 5 都道府県知事は、指定居宅サービス事業者が介護報酬の請求に関して不正を行ったときは、業務停止処分や指定の取消しを行うことができる。

問題 10 市町村介護保険事業計画で定める事項について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 介護支援専門員等の介護サービス従事者の確保と資質の向上に資する事業に関する事項
- 2 保険給付の対象となる介護サービス見込量の確保のための方策
- 3 介護サービス情報の公表に関する事項
- 4 介護サービス提供事業者間の連携確保に関する事業等、サービスの円滑な提供を図るための事業に関する事項
- 5 各年度における保険給付の対象となる介護サービスの種類ごとの量の見込み

問題11 指定居宅サービス事業者に共通する運営基準について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 事業者は、サービスの提供を開始する際には、利用申込者に対し、運営規程の概要や従業員の勤務の体制などの重要事項を記載した文書を交付して説明を行い、文書による契約締結を行うことが義務づけられている。
- 2 事業者は、利用者に居宅介護支援が行われていないなど必要と認めるときは、要介護認定の更新にかかわる申請について、有効期間が終了する30日前にはなされるよう必要な援助を行う。
- 3 すべての事業者は、その従業者に、身分を証する書類を携行させなければならない。
- 4 事業者は、サービス提供の記録を、サービス提供の開始後2年間保存しなければならない。
- 5 事業者は、利用者およびその家族からの苦情に迅速に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置するなどの必要な措置を講じなければならない。

問題 12 地域支援事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要支援者を対象とした、要介護状態になることの予防または要介護状態になった場合の軽減や悪化防止のために必要な事業のことを介護予防事業という。
- 2 支援困難事例に関するケアマネジャーへの助言、地域のケアマネジャーのネットワークづくりなどの事業を総合相談・支援事業という。
- 3 介護方法の指導など、要介護者を介護する人を支援するための事業は包括的支援事業として行われる。
- 4 被保険者のコスト意識を喚起する事業など介護給付および予防給付にかかる費用の適正化を図る事業は、介護給付等費用適正化事業と呼ばれ、任意事業として行われる。
- 5 市町村が老人介護支援センターの設置者その他の厚生労働省令で定める者に対し包括的支援事業の実施を委託する場合、包括的支援事業全体を一括して委託しなければならない。

問題 13 介護予防事業について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護予防一般高齢者施策は、地域の第1号被保険者全員を対象としている。
- 2 介護予防特定高齢者施策は、高齢者人口の5%程度を対象として実施することとされている。
- 3 特定高齢者とは、要支援者と認定された人のうち生活機能の低下が生じる可能性が高いと考えられる者をいう。
- 4 市町村は、特定高齢者の把握を介護認定審査会に委託することができる。
- 5 特定高齢者であれば、介護予防訪問介護を利用できる。

問題 14 介護保険財政について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 各市町村において後期高齢化率が高いほど、介護給付費に占める第1号保険料の割合は小さくなる。
- 2 介護給付費における第1号被保険者の保険料割合は、今後増大することが予想される。
- 3 医療保険者が徴収した介護保険料は介護交付金として、医療保険者から市町村に定率で交付される。
- 4 地域支援事業の包括的支援事業の財源の30%は第2号保険料で賄われる。
- 5 市町村の給付費が見込み以上に増大した場合には、財政安定化基金から必要な資金が貸与される。

問題 15 介護サービス情報の公表制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 事業者の相互競争・相互牽制によるサービスの適正化を目的として設けられた制度である。
- 2 介護サービス事業者による介護サービス情報の報告は、原則として、国民健康保険団体連合会に対して行われる。
- 3 地域密着型サービス事業者に関する介護サービス情報の報告は、市町村長が命ずる。
- 4 報告された介護サービス情報についての調査は、指定調査機関に行わせることができる。
- 5 公表制度の対象となる介護サービス事業者が介護サービス情報の報告をしないときや調査に応じないときは、期間を定めて、報告させ、調査を受けることを命じることができる。

問題 16 要介護認定一次判定において、要介護認定等基準時間32分以上50分未満となった申請者について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 一次判定終了時点では「要介護1相当」とされ、要支援2と要介護1の振り分けは認定審査会における二次判定で行われる。
- 2 要支援2とするか要介護1とするかは、介護の手間や病状の重篤度、心身機能の低下の度合いで判断される。
- 3 申請者の年齢、本人の希望、現在受けているサービスの状況は、要支援2と要介護1の振り分けの判断根拠となる。
- 4 認知機能や思考・感情等の障害により予防給付の利用の理解が困難と判断するには、認知症高齢者の日常生活自立度がⅡ以上であるかどうかが目安となる。
- 5 主治医意見書の「症状としての安定性」が不安定となっていることのみをもって「状態不安定」と判断してはならない。

問題17 介護認定審査会として付する意見について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護状態区分が長期間にわたって固定されても、被保険者の不利益とはならない。
- 2 新規申請の場合、認定有効期間は原則として6ヵ月である。
- 3 更新認定において、前回要支援、今回要介護と判定された場合、認定有効期間は原則として12ヵ月である。
- 4 入院中や退院直後に申請が行われ、主治医意見書の内容などから、急速な変化が見込まれる場合は、要介護度や申請区分に限らず、短期間での有効期間を検討する。
- 5 「要介護状態の軽減又は悪化の防止のために必要な療養についての意見」として、サービスの種類を指定する場合、複数のサービスを組み合わせて指定することはできない。

問題18 居宅サービス計画作成時の対応として正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要介護者が居宅療養管理指導を利用したいと希望した場合、利用者の同意を得て主治の医師等の意見を求めなければならない。
- 2 支給限度基準額の上限額までサービスが提供されるよう配慮しなければならない。
- 3 利用者の生活課題について課題分析を行う場合、生活の継続性にのみ着目すればよい。
- 4 要介護者のニーズを踏まえて、居宅サービス計画に介護給付以外の保健医療・福祉サービス、住民の自発的な活動によるサービス等も位置づけるよう配慮しなければならない。
- 5 利用者から居宅サービス事業者に関する苦情を受けた場合には、国民健康保険団体連合会に通告する義務を負う。

問題19 介護支援専門員の基本姿勢について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅介護支援の利用者やその家族等の生活について、問題解決に必要な情報以外の個人情報についても把握すべきである。
- 2 介護支援専門員は、自分が所属する機関や関連する居宅サービス事業者の利益のために働くようなことがあってはならない。
- 3 介護支援専門員は、要介護者等についての情報を居宅サービス事業者等に伝える場合、口頭で要介護者等に了解を得る。
- 4 介護支援専門員の活動の1つひとつは、社会的責任を負うものである。
- 5 自分の属する機関のサービス内容が、居宅介護支援の利用者のニーズに合致していると考えたときでも、自分の属する機関のサービスのみの情報提供を行うことは避けなければならない。

問題 20 居宅介護支援事業者がサービス提供を拒むことができる場合として正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 当該事業所の人員からは利用申込に応じきれない場合。
- 2 利用者が当初の状態よりも著しく要介護度が変化した場合。
- 3 利用申込者の居住地が当該事業所の通常の事業の実施地域外である場合。
- 4 利用申込者が他の指定居宅介護支援事業者にも併せて指定居宅介護支援の依頼を行っていることが明らかな場合。
- 5 利用料の支払いを滞らせ、また再三の督促にも応じない場合。

問題 21 居宅介護支援の介護報酬（居宅サービス計画費）について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅介護支援費は、介護支援専門員 1 人当たりの担当件数が 40 件未満、40 件以上 60 件未満、60 件以上の 3 段階で異なる設定がなされている。
- 2 介護予防支援の委託を受ける場合、居宅介護支援事業所ごとに 8 人が上限である。
- 3 前 6 ヶ月間で、居宅サービス計画に位置づけた「訪問介護」「通所介護」「福祉用具貸与」のそれぞれについて、特定の事業所の占める割合が 90% 以上の場合には、特定事業所集中減算の対象となる。
- 4 新規に居宅サービス計画を作成した場合には初回加算を算定することができる。
- 5 居宅介護支援事業所は、主任介護支援専門員を配置し、常勤専従介護支援専門員を 3 人以上配置しているという 2 つの要件を満たせば、特定事業所加算を算定することができる。

問題 22 介護予防支援について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 地域包括支援センターは、市町村に対して特段の指定申請等を行うことなく、指定介護予防支援事業者としての指定を受けたものとみなされる。
- 2 指定居宅介護支援事業者は、申請により指定介護予防支援事業者となることができる。
- 3 介護予防事業における「介護予防支援計画」及び予防給付における「介護予防サービス計画」を総称して介護予防ケアプランという。
- 4 地域包括支援センターが指定居宅介護支援事業者に介護予防支援業務の一部を委託する場合、地域包括支援センター運営協議会の議を経なければならない。
- 5 地域包括支援センターから介護予防支援業務の一部の委託を受けた指定居宅介護支援事業者は、介護予防支援にかかる介護報酬を国民健康保険団体連合会に請求できる。

問題 23 介護老人福祉施設に入所している A さんの「計画担当介護支援専門員の対応」として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 Aさんが見やすいように、施設サービス計画に含まれる週間サービス計画表と日課計画表を廊下に掲示した。
- 2 Aさんの入所後の様子を報告するため、家族に定期的に面接したい旨説明し、面接予定日について相談した。
- 3 Aさんは家族面会時の散歩を楽しみにしているので、本人の希望にもとづいて、家族やボランティアとの散歩を施設サービス計画に組み入れることを提案した。
- 4 Aさんに施設サービス計画を交付する際、今後2年間当該計画書をAさん自身が保管しておくよう説明した。
- 5 サービス担当者会議に関係職員全員が集まることができなかったので、欠席者には事前に文書等で意見を求め、担当者会議で報告した。

問題 24 67歳のAさんは、民間アパートに、1人で暮らしている。日雇いの仕事で生計を立てていたが、2年前から肺気腫のため在宅酸素療法を受けており、徐々に閉じこもりがちな生活となった。1年前に、経済的困窮から生活保護を受給している。現在は要介護2と認定されているが、介護保険の給付は利用していない。今後の生活を支援するため、福祉事務所の生活保護担当職員から居宅介護支援事業所に相談が入った。介護支援専門員の対応として、より適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 「介護保険を利用すると今以上に経済的に困窮する」と話すAさんに、介護給付より介護扶助が優先するため経済的な心配は不要であると説明した。
- 2 Aさんの状況のアセスメントにより、浴室に手すりの設置工事が必要だと判断したため、アパート管理人に了解を得た上で設置した。
- 3 居宅サービス計画に位置づけようとしている居宅サービス事業所が、生活保護機関の指定を受けているかを再確認した。
- 4 Aさんの主治医の意見を聴いた上で、居宅サービス計画を作成した。
- 5 被保護者のため、介護保険料免除の申請を行った。

問題 25 A さん（82 歳女性）は要介護 4。長い間独り暮らしであったが、70 歳のときから認知症が徐々に進行したため長男夫婦と同居している。50 歳頃に糖尿病を発症し、5 年前から、朝夕 2 回のインスリン注射を長男の妻が行っている。2 年前から通所介護の利用を続けている。1 年前から、介護への抵抗が出現し、排泄の失敗で汚れた下着をタンスに隠そうとしたり、紙おむつをトイレに流したりするような不潔行為が目立つようになった。ときに自室を間違えることもあった。そのため、主介護者である長男の妻が精神的に追い詰められ、思いあまった長男が担当の介護支援専門員に対し長期入所できる施設の紹介を相談したところ、特別養護老人ホームへの入所を勧められ、入所相談のため同施設を訪れることになった。特別養護老人ホームの計画担当介護支援専門員のインタビューにあたっての対応として、より適切なものはどれか。2 つ選べ。

- 1 「A さん本人の気持ち、ご家族の意向、これまでの A さんの生活の概略と、介護保険サービスの利用状況などについての情報を聴かせてください。」
- 2 「施設には優先入所の制度があるため、申し込み順で入所順位を決定するものではありません。A さんの要介護度は 4 であり、居宅サービスの利用率も高いことから、比較的早い順位で入所できるかもしれません。」
- 3 「これはあまり重要ではないのですが、ご自宅で今までにみられた認知症の問題行動について、簡単に説明してください。」
- 4 「入所後のインスリン注射は施設の職員が実施できないので、ご家族にさせていただくこととなりますがよろしいでしょうか。そのほうがご家族との交流の機会も増えると思います。」
- 5 「ご家族はまだ入所をためらっておられる様子ですね。まずは当施設に体験入所されてみてはいかがでしょうか。これを短期入所療養介護といいます。」

## 保健医療サービスの知識等（基本）

### 問題 26 ～ 問題 40

問題 26 高齢者に多い疾患と治療について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 内臓脂肪の蓄積は、心筋梗塞や狭心症などの心疾患だけでなく、脳内出血などの脳血管疾患の高リスク因子となる。
- 2 くも膜下出血は夜間の睡眠時に突然の激しい頭痛で発症することが多い。
- 3 パーキンソン病は運動障害を特徴とする神経変性疾患であり、精神障害を伴うことはまれである。
- 4 脳卒中の際、高次脳機能の障害により失語症が現れることがあるが、これは右片麻痺に合併することが多い。
- 5 筋萎縮性側索硬化症では褥瘡や認知障害を伴うことが多い。

問題 27 高齢者の症状や検査について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 血液中の脂質である LDL コレステロール値や中性脂肪が上昇すると、動脈硬化の危険因子となる。
- 2 高齢者には膵臓からのインスリン分泌が枯渇する 1 型糖尿病が多い。
- 3 嚥下性肺炎や嫌気性菌による肺炎などの呼吸器疾患では、血清 GOT が上昇する。
- 4 心不全、ネフローゼ、肝硬変などの浮腫性疾患では、体重の減少がみられる。
- 5 血中 PSA が上昇している場合には、前立腺癌を疑い、精密検査が必要である。

問題 28 医学的診断・治療・予後について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 クリニカルパスの導入により、診療・治療の過程の効率化と標準化が図られているが、入院期間の短縮には役立たない。
- 2 患者との対話を通じて患者自身が語る物語から病の背景を理解し、抱えている問題に対して全人的なアプローチを試みようという臨床手法のことを EBM（Evidence Based Medicine）という。
- 3 患者へ十分な情報を提供し、可能な治療法の選択肢のなかから患者自らの責任で治療法を選択することをインフォームドコンセントという。
- 4 代替療法（代替医療）とは、機能を失った臓器を、外科手術により人工関節や人工臓器を用いて代替する治療法の総称である。
- 5 予後の判断とは、病気の将来を経験と知識に基づいて予測することである。

問題29 薬剤管理について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 高齢者は一般に腎機能が低下しているため、薬は、若年者より早く排泄される。
- 2 薬剤による食道潰瘍を防止するには、できるだけ臥位をとらせて薬剤を服用することが望まれる。
- 3 抗生物質の使用が増えたことに伴い、薬剤耐性菌が出現してきた。
- 4 抗精神病薬の中には、副作用としてパーキンソン様症状が現れるものがある。
- 5 嚥下が困難な高齢者には、錠剤は、飲みやすいように必ず砕いて投与する。

問題 30 在宅医療管理について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 在宅自己腹膜灌流法では、管理のため週3回程度通院する必要がある。
- 2 在宅酸素療法（HOT）導入時には、2～3週間入院し病状の再評価を行ったうえで酸素の吸入量を決定する場合が多い。
- 3 在宅中心静脈栄養療法では栄養剤のバッグやルートを1週間に1度交換する。
- 4 在宅成分栄養経管栄養療法は、腸管機能障害などの原因により、経口摂取ができない患者か、経口摂取が著しく困難な患者に対して行う。
- 5 在宅人工呼吸療法は、慢性閉塞性肺疾患の患者に適応がある。

問題31 認知症高齢者の介護について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 血管性認知症では知能低下の割には行動範囲が広く、徘徊が問題となることが多い。
- 2 パーソンセンタードケアの評価ツールに用いられるDCMは、ケア担当者の介助方法を分類し、評価するものである。
- 3 グループホームでは、生活リハビリテーションが実践される。
- 4 リアリティ・オリエンテーションは、認知症高齢者の現実感覚を導き、失われた見当識を改善する目的がある。
- 5 高齢者が家族から虐待を受けているような場合は、措置による施設入所も検討される。

問題 32 臨死期のケアと死亡診断について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 高齢者の死の直前に呼吸不全が出現したら、気管内挿管や人工呼吸が必ず行われる。
- 2 臨死期の患者の聴覚は、最後まで保たれている場合が多い。
- 3 臨死期は、「死の教育」の最も大切な時期である。
- 4 診療中の患者が受診後24時間以内に診療中の疾患によって死亡した場合、医師はあらためて診察をすることなく死亡診断書を発行できる。
- 5 死亡診断書の作成は、医師か、5年以上ホスピスケアの経験のある看護師のみが行うことができる。

問題 33 高齢者に多い疾病について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 パーキンソン病の初発症状は安静時振戦が多い。
- 2 心不全の患者が夜間発作性に呼吸困難を訴えるときには、仰臥位で安静にさせる必要がある。
- 3 胃潰瘍の原因としてヘリコバクター・ピロリの感染が重要である。
- 4 糖尿病の3大合併症といわれるのは、白内障、腎症、神経障害である。
- 5 足爪白癬の治療には抗真菌薬の内服療法が第一選択となる。

問題 34 口腔ケアについて適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 経管栄養を実施している場合には、唾液分泌量の減少により自浄作用が低下するため、口腔内は不衛生になりやすい。
- 2 歯がない場合には、口腔内に食物残渣や舌苔ぜったいがないか確認し、食物残渣や舌苔があるときはスポンジブラシや舌ブラシ等で除去することが必要である。
- 3 嚥下障害がある場合には、口腔咽頭粘膜において繁殖した病原菌を含む唾液等を清掃時に誤嚥する危険性があることから、口腔清掃を行ってはならない。
- 4 局部床義歯を装着している場合には、義歯の着脱時に歯肉を損傷するおそれがあるため、可能な限り義歯を装着したまま口腔清掃を行う。
- 5 ブラッシングによる口腔内の清掃は、高い歯石除去効果を期待できる。

問題 35 尿失禁について適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 脊髄損傷のために起きる尿失禁は切迫性尿失禁であることが多い。
- 2 咳をしたときなどに漏れてしまう尿失禁を、腹圧性尿失禁という。
- 3 溢流性尿失禁の原因のひとつには前立腺肥大がある。
- 4 尿失禁が見られるときは、介護者の負担を軽減するとともに、本人の自尊心を傷つけないためにも、早期におむつの着用に踏み切るべきである。
- 5 尿失禁がある認知症高齢者の場合、本人は尿意を感じていないことが多いので、トイレへの誘導には注意を要する。

問題 36 居宅療養管理指導と介護予防居宅療養管理指導について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 居宅要介護者は、介護保険のサービスを受ける際、必ず居宅療養管理指導を利用しなければならない。
- 2 食事療法を行っている人に対する管理栄養士による栄養指導は、居宅療養管理指導となる。
- 3 医師は、利用者に対する指導、助言とともに、居宅介護支援事業者に対して居宅サービス計画の策定に必要な情報の提供も行う。
- 4 薬剤師が行う居宅療養管理指導の介護報酬は、原則として、病院・診療所の薬剤師の場合は月に4回、薬局の薬剤師の場合は月に2回まで算定される。
- 5 保健師や看護師は居宅療養管理指導を行うことができるが、介護予防居宅療養管理指導を行うことはできない。

問題 37 医療系の居宅サービスについて正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 訪問リハビリテーションでは、1日に複数回訪問しても、1日分として定められている介護報酬しか算定できない。
- 2 保険医療機関の指定を受けている病院・診療所が、通所リハビリテーションを行う場合は、あらかじめ介護保険法に基づく指定事業者として指定を受ける必要はない。
- 3 介護老人保健施設が訪問リハビリテーションを行う場合、あらかじめ介護保険法に基づく指定訪問リハビリテーション事業者として指定を受ける必要がある。
- 4 短期入所療養介護は、利用者の心身の状況やその家族の事情により、施設に短期間入所させ、入浴、排泄、食事等の介護その他の日常生活上の世話および機能訓練を行うものである。
- 5 短期入所療養介護では、利用期間が4日未満の場合、個別援助計画の作成は義務づけられていない。

問題 38 高齢者の救急疾患について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 高齢患者の急性疾患では、症状や所見に多元性・多様性が認められ、非典型的症状を呈することが多い。
- 2 JCS（3-3-9度方式）で300とは、覚醒しているが自分の名前や生年月日がいえない状態をいう。
- 3 高齢者が異物を誤嚥して窒息しているときには、まず介護者が異物除去を試みなければならない。
- 4 直腸からの出血では大便が黒色となることが多い。
- 5 急死の25%は入浴中に発生し、入浴中の急死は夏季に多いといわれている。

問題 39 栄養・食生活からの介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護を受ける者が何らかの形で食事作りを共働できるような工夫が必要である。
- 2 食行動は、他の生活行動に比べて、自己表現・自己実現の可能性が高い活動であるといえる。
- 3 肥満者に対する減量の際には、除脂肪体重（体重から脂肪重量を除いたもの）を減らすことを目標として指導する。
- 4 糖尿病の食事療法では、摂取エネルギーの制限に加え、摂取エネルギーに占める糖質の割合を40%以下に抑えることが必要である。
- 5 鉄欠乏性貧血では、鉄の摂取量を増やすとともに、ビタミンDの摂取を増やすことに留意する。

問題 40 通所リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーションについて適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 通所リハビリテーション事業所には、生活相談員が必置となっている。
- 2 通所リハビリテーション計画は、診療または運動機能検査、作業能力検査などに基づき、医師および理学療法士、作業療法士などの従業者が共同して作成する。
- 3 利用者に対しての送迎は、介護報酬の基本単位に含まれ、別途加算されることはない。
- 4 介護予防通所リハビリテーションでは、1カ月に1回、利用者の状態やサービスの提供状況について指定介護予防支援事業者に報告し、モニタリングは必要な場合に行うこととされている。
- 5 介護予防通所リハビリテーションでは、運動器機能向上サービス、栄養改善サービス、口腔機能向上サービスは、利用した回数に応じて加算されるしくみとなっている。

## 保健医療サービスの知識等（総合）

### 問題 41 ～ 問題 45

問題 41 高齢者の感染症について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 褥瘡部に残存している壊死組織は感染の温床となることがあり、取り除く必要がある。
- 2 敗血症は非常に重篤な疾患であり、高熱、悪寒などの症状に加えて、ショック状態をきたしやすい。
- 3 MRSA の治療薬として最も有効なのは、ペニシリン系抗生物質である。
- 4 B 型肝炎・C 型肝炎は水系や魚介類を介して感染し、慢性化して肝硬変や肝癌の原因となることがある。
- 5 ワクチンの接種は原則実費であり、医療保険は適用されないが、最近ではその重要性から多くの自治体では費用の援助もなされている。

問題 42 リハビリテーションについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 片麻痺がある人の場合、車やタクシーへ乗る際は患側から乗るとよい。
- 2 歩けない人の車椅子での移動介助の場合、凸凹道では後方車輪を上げて介助する。
- 3 片麻痺がある人が野菜を細かく切る場合には、市販のスライサーが有用である。
- 4 杖歩行の介助では、利用者の患側のやや前方から介助する。
- 5 片麻痺がある人の場合、衣服を着るときは患側から行い、脱ぐときは健側から行う。

問題 43 高齢者の精神障害について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 せん妄は比較的緩やかに発症する。
- 2 老年期幻覚妄想状態でみられる妄想には被害的内容のものが多い。
- 3 うつ病は、老年期の中でも特に初老期（50～64 歳）に好発する。
- 4 老年期パーソナリティ障害とは、精神障害や脳器質疾患が原因となって生じる著しい性格の偏りをいう。
- 5 老年期神経症の治療として、一般に支持的療法が行われている。

問題44 訪問看護の介護報酬（訪問看護費）について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 訪問看護は訪問看護ステーションから看護師が派遣された場合のほうが、病院から派遣された場合よりも介護報酬単位数は低く設定されている。
- 2 訪問看護を准看護師が行う場合の介護報酬は、正看護師の場合の90%を算定する。
- 3 緊急時訪問看護加算は支給限度額管理の対象とならない。
- 4 2人以上による訪問看護を提供する場合、通常の訪問看護費の2倍の額を算定できる。
- 5 夜間または早朝、もしくは深夜に訪問看護を提供した場合、加算が認められる。

問題 45 介護老人保健施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 介護老人保健施設は、施設サービス計画に基づいて、看護、医学的管理の下での介護および機能訓練、その他必要な医療ならびに日常生活上の世話をを行うことを目的とする。
- 2 介護老人保健施設は、法人であれば必ず都道府県知事の許可が受けられる。
- 3 1名以上の生活相談員を配置することが必要である。
- 4 入所者の病状が重篤となり救急救命医療が必要となる場合、7日を限度として緊急時施設療養費を算定できる。
- 5 認知症日常生活自立度Ⅲ以上の者が入所者の1/2以上を占め、認知症ケアに関する専門研修を終了した者が介護サービスを提供する場合、介護報酬の加算を算定することができる。

## 福祉サービスの知識等

### 問題 46 ～ 問題 60

問題 46 WHO の国際生活機能分類（ICF）について正しいものはどれか。2 つ選べ。

- 1 ICF では、活動や参加を制約している心身機能・身体構造（生物レベル）の改善を優先している。
- 2 バリアフリーもノーマライゼーション原理の施策化といえる。
- 3 高齢者ケアでは健康状態が最も重視されるため、ICF はその側面への対応を中心としている。
- 4 その人のできないことだけに着目するのではなく、できることも評価する視点が重要である。
- 5 活動制限や参加制約の原因となっているのは心身機能の障害であり、常にその原因の除去に最大の支援の力点がおかれるべきである。

問題 47 利用者の情報の取扱いについて、介護支援専門員の行動として適切なものはどれか。1 つ選べ。

- 1 A さんの家族は、「隣人 B さんがおせっかいで、家の中のことを詮索したがって困っている」と言っていた。帰りがけに隣家の前で B さんから声をかけられたので、近隣の援助を得るために状況を理解してもらうことは有益と考え、A さんの様子を詳しく説明した。
- 2 C さんのサービス担当者会議を、急に開くことになったので、C さんには了解を得ていなかったが、会議で C さんの居宅介護台帳を回覧した。
- 3 D さん宅を訪問した際、同居の介護者からの虐待が疑われた。とりあえず市役所に相談に行った。
- 4 訪問介護事業所から、「全額自費負担ではあるが、E さんのペットの世話をするサービスを勧めたいので、E さんの長男の年収を教えてください」と依頼された。E さんがペットの世話に困っていたのを知っており、介護サービス事業者への情報提供について E さんから文書で包括的な同意を得ていたため、情報提供した。
- 5 F さんは、「調査の時は歩けなかったため認定を受けた」と言っていたが、実際には通常の歩行が可能である。ADL 等、完全に自立であると思われたが、高齢で一人暮らしで、週 2 回の訪問介護で助かっていることは確かなので、そのままにした。

問題 48 相談面接を行う相談援助者の対応として適切なものはどれか。2つ選べ。

- 1 面接前に得られた情報から、クライアントの立場に立った見方を予想し、それへの共感的な姿勢で面接に臨んだ。
- 2 クライアントの話の内容と実際の家の中の様子には、かなりギャップがあったが、面接においては何より傾聴が大切なので、語られた内容以外のことに関しては意識的に考えないようにした。
- 3 クライアントが表出した怒りの感情を批判することなく受け止め、それに対する共感的理解を、言葉のみでなく態度でも表現するようにした。
- 4 クライアント本人は認知症のため自己決定ができないと判断し、家族と相談面接を行った。
- 5 相談面接の初期の段階では、イエス・ノーで簡単に答えられる質問を中心に行った。

問題 49 援助困難事例への介護支援専門員の対応方法について適切なものはどれか。3つ選べ。

- 1 利用者から訪問介護員に対する「物盗られ」の訴えが続いたので、保健所の精神科医に相談・助言を求めた。
- 2 家族による心理的虐待が疑われる事例について、まず警察に通報した。
- 3 保健・医療・福祉の専門家チームがぜひ必要と考えるサービスを利用者が拒否したので、介護支援の提供を断った。
- 4 問題の複雑な事例について、サービス担当者会議を開いてお互いの持っている情報を交換し、目標や役割を確認した。
- 5 利用者が不平や不満を何度も電話で訴えてくるので、自分のアセスメントが適切であったかどうかについて、地域包括支援センターのスーパービジョンを受けた。

問題 50 障害者自立支援法について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 高齢者の認知症は知的障害者に該当する。
- 2 支援の必要度に関する客観的な評価尺度として、障害者の心身の状態を総合的に示した障害程度区分が用いられる。
- 3 補装具費は自立支援給付として支給され、日常生活用具は地域生活支援事業において給付される。
- 4 訓練等給付費の対象は、就労移行支援および就労継続支援に限られている。
- 5 障害者福祉の中心的な役割を担ってきた「身体障害者福祉法」および「知的障害者福祉法」は「障害者自立支援法」の成立に伴って廃止された。

問題 51 生活保護制度の介護扶助について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 40歳以上65歳未満であって、介護保険法の特定疾病により要介護または要支援状態にある生活保護受給者は介護扶助の対象者である。
- 2 介護扶助の範囲は、介護保険給付と同様の「居宅介護」「福祉用具」「住宅改修」「施設介護」である。
- 3 介護保険の被保険者以外の者が介護扶助を新規申請する場合、居宅介護支援計画は介護支援専門員の資格をもつ福祉事務所職員が作成する。
- 4 介護扶助はすべて介護券交付による現物給付である。
- 5 介護扶助の指定介護機関とは、介護保険法の指定を受け、かつ生活保護法の指定を受けた事業者等をいう。

問題52 成年後見制度について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 法定後見制度では、市町村長は、65歳以上の者等について特に必要があると認めるときに、後見開始の審判の請求をすることができる。
- 2 成年後見人の職務の1つである身上監護には、被後見人の見守りや相談業務等のほか、身体介護が含まれている。
- 3 法定後見制度では、四親等内の親族がいる場合には、後見人を選任することができない。
- 4 任意後見の開始後に、後見人に不正があった場合は、家庭裁判所が任意後見監督人の報告を受けて後見人を解任することができる。
- 5 後見人、保佐人、補助人に共通する権限として、被後見人等の財産に関する法律行為についての包括的な同意権があげられる。

問題 53 訪問介護と介護予防訪問介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 訪問介護の生活援助、身体介護は、要介護1～5であれば、家族同居か独居であるかにかかわらず利用できる。
- 2 軟膏の塗布や座薬の挿入は医療行為であるから、訪問介護員が行ってはならない。
- 3 訪問介護員として十分な経験があったとしても、サービス提供責任者でなければ訪問介護計画の作成を担当することはできない。
- 4 介護報酬の設定構造は、訪問介護、介護予防訪問介護とも、要介護等状態区分別、提供時間別となっている。
- 5 通院等のための乗車または降車の介助を行った場合、訪問介護においては訪問介護費が算定されるが、介護予防訪問介護においては算定することができない。

問題 54 短期入所生活介護について正しいものはどれか。3つ選べ。

- 1 居宅生活の継続の観点から、利用期間は、要介護認定有効期間のおおむね半数以下を目安とすることとされている。
- 2 緊急に利用する場合であっても、事業者は重要事項を記した文書を交付し、その説明を行い、同意を得なければならない。
- 3 短期入所生活介護計画は、おおむね10日以上にわたり継続して入所が予定される利用者について管理者が作成する。
- 4 他のサービスと組み合わせて、在宅生活を支援していく視点が重要である。
- 5 食費・滞在費・理美容代・おむつ代は、利用者から徴収することができる。

問題 55 特定施設入居者生活介護および有料老人ホームについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 有料老人ホームとは、10人以上の居室を持ち、食事等のサービスを提供する施設とされている。
- 2 介護居室へ移して介護を行う場合には、利用者の意思の確認を行う必要はあるが、その手続きについて、あらかじめ契約書に明記しておく必要はない。
- 3 特定施設入居者生活介護の事業者は、自ら入浴が困難な利用者について、1週間に2回以上、適切な方法により入浴サービスを提供、または清拭しなければならない。
- 4 特定施設入居者生活介護の事業者は、特定施設入居者生活介護の介護報酬に定められている利用者負担分以外の費用を利用者から求めてはならない。
- 5 外部サービス利用型特定施設入居者生活介護では、施設職員が計画作成、生活相談など基本サービスを提供し、介護サービス、機能訓練などは外部の事業者へ委託して行われる。

問題 56 住宅改修費について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 住宅改修には支給限度基準額が設定されており、その額は要支援、要介護状態区分にかかわらず同一である。
- 2 要介護状態区分が要介護3から要介護5に重度になった場合には、再度、住宅改修費の支給を受けることができる。
- 3 転居前に住宅改修費の支給を受けていた場合、転居後に住宅改修の必要があれば、再度、住宅改修費の支給を受けることができる。
- 4 右開きの戸を左開きに変更する工事は、住宅改修費支給対象とならない。
- 5 支給申請に必要な「住宅改修が必要な理由書」の作成は、原則として要介護者本人が行う。

問題 57 ユニット型介護老人福祉施設について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 浴室もしくはシャワー室・トイレを完備した，原則として定員1人の少数の居室によって構成される場所を，ユニットと呼んでいる。
- 2 入居者が選定する特別な居室の提供や特別な食事の提供を行ったことに伴い必要となる費用，理美容代，おむつ代は別途入居者から徴収することができる。
- 3 昼間は1つのユニットごとに常勤1人以上，夜間・深夜は2つのユニットごとに1人以上の介護職員または看護職員を配置することが必要である。
- 4 1つのユニットごとに，常勤のユニットリーダーを配置することになっている。
- 5 ユニット型介護老人福祉施設に入所している者に係る介護報酬は，ユニット型の形態をとらない介護老人福祉施設に入所している者に係る介護報酬と同一である。

問題 58 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護について正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要支援 1 の者は介護予防認知症対応型通所介護を利用できない。
- 2 認知症対応型通所介護の利用定員は，単独型・併設型とも 8 人以下とされている。
- 3 認知症対応型通所介護計画は，居宅サービス計画に沿って管理者が作成する。
- 4 介護予防認知症対応型通所介護の介護報酬は 1 ヶ月あたりの定額の報酬となる。
- 5 個別的な機能訓練のほか，栄養改善サービスや口腔機能向上サービスを提供することができる。

問題 59 地域密着型サービスについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 要支援者は，夜間対応型訪問介護を利用できない。
- 2 認知症対応型共同生活介護計画（短期利用以外）は，居宅サービス計画に沿って作成される。
- 3 認知症対応型共同生活介護における共同生活住居の入居定員は，5 人以上 9 人以下とされている。
- 4 小規模多機能型居宅介護の事業者は，毎月 1 回以上，運営推進会議に対して活動状況を報告し評価を受けるとともに，要望，助言等を聴く機会を設けなければならない。
- 5 地域密着型特定施設入居者生活介護は，外部サービス利用型の類型のみ認められる。

問題 60 地域包括支援センターについて正しいものはどれか。2つ選べ。

- 1 市町村が設置した地域包括支援センターは、都道府県の指定を受けて指定介護予防支援事業者となる。
- 2 地域包括支援センターは、新規に要介護認定を申請しようとする被保険者の申請に関する手続きを代わって行うことができる。
- 3 職員である保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士は専門職としてそれぞれ独立してその業務を行う。
- 4 地域包括支援センターの設置者や職員等には、業務に関して知り得た秘密について守秘義務が課せられる。
- 5 地域包括支援センターの設置・運営における中立性・公正性を確保する等の観点から、都道府県ごとに地域包括支援センター運営協議会が設置される。

2009（平成 21）年度 どんたく模試

正 解

介護支援分野		保健医療分野基礎		保健医療分野総合		福祉サービス分野	
問題 1	3・5	問題 26	1・4	問題 41	1・2・5	問題 46	2・4
問題 2	2・4	問題 27	1・5	問題 42	3・5	問題 47	3
問題 3	1・2・4	問題 28	3・5	問題 43	2・3・5	問題 48	1・3
問題 4	2・3	問題 29	3・4	問題 44	2・5	問題 49	1・4・5
問題 5	1・4	問題 30	2・4	問題 45	1・5	問題 50	2・3
問題 6	3・4	問題 31	3・4・5			問題 51	1・5
問題 7	1・3・5	問題 32	2・3・4			問題 52	1・4
問題 8	1・4	問題 33	1・3・5			問題 53	3・5
問題 9	1・4・5	問題 34	1・2			問題 54	1・2・4
問題 10	2・4・5	問題 35	2・3			問題 55	3・5
問題 11	2・5	問題 36	2・3			問題 56	1・3
問題 12	4・5	問題 37	2・3・5			問題 57	3・4
問題 13	1・2	問題 38	1・3			問題 58	3・5
問題 14	1・2・5	問題 39	1・2			問題 59	1・3
問題 15	4・5	問題 40	2・3			問題 60	2・4
問題 16	4・5						
問題 17	2・4						
問題 18	1・4						
問題 19	2・4・5						
問題 20	1・3・4						
問題 21	1・3・4						
問題 22	3・4						
問題 23	2・3・5						
問題 24	2・3・4						
問題 25	1・2						